

第4回東京大学医学系研究科公共健康医学専攻 運営諮問会議  
議事録

日時：2022.12.12（月）15:00～16:00

場所：医学部2号館2階会議室

出席者：浅野委員、高原委員

陪席者：橋本（公共健康医学専攻長）、福士、原田（大学院担当）

1. 事務局挨拶

議事に先立ち、橋本専攻長より、挨拶があった。

欠席委員については後日個別説明を行いご意見をいただいたうえで議事録（案）を作成し、メール稟議で委員内ご承認をいただいたのち確定版としたい旨申し出があり、参加委員から了承を頂いた。

2. 委員、出席者紹介

橋本専攻長より、委員及び出席者の紹介がなされた。

3. 議長選出

橋本専攻長より、議長について自ら担当してよろしいか提案があり、審議の結果、承認された。

4. 教育活動報告と質疑

橋本専攻長より、資料に基づき以下の報告及び質疑応答があった。

(1) 2022年度学事歴

- ・2022年度はガイダンス、入学式、授業、入試を対面で行うことができた。なお、1月の課題研究発表会は密を避けるためハイブリッド形式で行う予定である。

(2) 経過について

1) 2021年度修了生について

- ・2021年度修了者の進路は、例年に比べ医療機関が少なめで、その分広い進路先（AMEDやJMDC、コンサル系など）が見られた

2) 2022年度授業実施状況について

- ・年度前期の学生評価は、回答率も高く、一定程度の満足度は得られていると考えられる。
- ・1年コースの学生で希望する者が研究活動をスムーズに行えるよう、研究室配属を可能にしたところ、2022年度は10名中7名が研究室に配属し、うち

1名が課題研究発表を登録している。

- ・定年による2名の教員の退職に伴い、A セメスターに2科目の休講が生じ、選択必修科目については特別に代替科目の履修を以て替える措置を講じた。

(高原委員) 2021 年度修了者は例年と比較して進路に多様性があったとのことだが、留学生は何名含まれているか。

→留学生は2名

(浅野委員) 2021 年度修了者は、コロナ禍対応で入試方法を一部変更した時期にあたるか？

(橋本専攻長) 選抜方法による違いというよりは、学年の中に色々なことを実践していく人が多く、学生内でのコミュニケーションがうまく機能したためなのではないかと考えている。

(高原委員) 1年コースと2年コースで傾向の違いはあるか。

(橋本専攻長) 1年コースは3年以上の実務経験を持つ者が対象であるが、近年1年コースの対象であってもじっくり学びたいという要望から2年コースで入る方が多くなりつつある。

筆記試験を取り止めた年度はコロナの影響もあってか保健師の志願者に占める割合が多く、そういった方修了後保健所に戻るだけでなく、一般企業にも就職している場合があった。

(高原委員) 研究室への配属者が増えたとのことだが、研究室の先輩とのつながりが卒後の進路選択に影響する場合もあるのか。

(橋本専攻長) 分野によるがそのようなケースはあると聞いている。

(高原委員) 教授の後任未定のため休講となった科目について、非常勤を呼んで開講しなかったのは何故か。

(橋本専攻長) S セメスターの同教室開講の講義（精神保健学Ⅰ、健康危機管理学）は非常勤講師や特任教員によって開講したが、6月頃になっても健康医療政策学の後任が未定であったため、年度当初に学生に履修計画を立てさせる関係もあってA セメスターの健康医療政策学は休講として、その後後任が決まったが、学生の混乱を防ぐために休講のままとした。

## 2) 2023 年入学予定者選抜について

- ・2022 年 8 月実施の入試は選抜方法を全て従前の形に戻したが、志願者数がコロナ禍前の水準までは回復しなかった。
- ・1年コースが初めて定員割れをした。一方で留学生は5名が合格となり、例年より多い水準となった。

(浅野委員) 公衆衛生の認知はコロナ禍で高まっており、社会課題としても重要

性が認識されている印象だが、それとは乖離した結果に見える。

(橋本専攻長) 非常に重要なご指摘。ひとつ考えられるのは、ヘルスケアのバックグラウンドを持っている人はコロナ禍で公衆衛生は大変という印象を持った可能性がある。一方で社会課題解決に強い意識を持っている20代～30代の人材が集まっていないということは問題だと受け止めている。要因として当専攻からのメッセージが届くべきところに届いていないかもしれない。他にも当学として志望者を引き付けるアピール力の弱体化、競合校に人材が流れていることなども考えられる。他校の動きなどにも注目しつつ、当学の目指す人材育成の方向をより広い層に届ける工夫をしたい。

(高原委員) ちなみに学部からそのまま進学してくる人と、社会人を経て入学する人の割合はどの程度か。

(橋本専攻長) 学部からの進学は毎年数名程度である。

(高原委員) 留学生は今年度の出願者中何名か、また学部から進学してきた者と社会人経験がある者はどの程度か。

→留学生は志願者91名中7名

#### 4) 大学基準協会からの指摘に対する対応、その他の活動、昨年度運営諮問会議でのご指摘について

(高原委員) コロナ後のオンライン利用について、法学部も今年度は基本的に対面で授業を行った。学生からは駒場-本郷間の移動を考慮しなくてよくなるためハイブリッド形式での開講を求める声もあったが、ハイブリッド形式の講義は技術的にも難しい。

また、授業の質としては対面の方が良いと思われる。学生の確保という面でも授業の質は重要で、志願者の減少には他の要因が働いた可能性もあるため、ビデオ化を積極的に進める必要はないのではと考える。

(浅野委員) 公衆衛生大学院のネガティブな点として、社会人が入るには多くの場合一度会社を辞める必要があり、競合している他校はそこを対策しているものと思われる。ただ、質の高さを求める大学も必要で、東大のSPHは授業の質を重視すべきではと思う。ニーズがあるならば、逆に質の高さを売りにして対面の方針をキープしてはどうか。

(橋本専攻長) 確かに当専攻は知見を得るだけに留まらず、さまざまな人とコミュニケーションして変革をもたらすという高みを目指してほしいという考えがあるので、今年度も教員の総意として対面を重視したいという考えでやってきた。一方で世間のニーズに応える必要があるとも思っている。他校の事例では、オンライン化を進めて海外からの受講を可能にしているものもある。こ

うした流れの中で当専攻のやり方がいつか壁にぶつかる可能性はある。

(高原委員) 日本は留学生から人気で、東京で学びたい留学生は多くいる。問題は奨学金の有無だと認識している。

(橋本専攻長) 関連した別件とはなるが、JASSO 関連のソウル大学との短期交換留学制度について双方在学中の修士課程・博士課程学生を対象に、2月～3月に受入2名、派遣4名が決定したのでご報告したい。

(浅野委員) キャリア懇談会について、卒業生の職種の幅が広がってきたのではないか。

(橋本専攻長) その傾向はあり、在学生にアンケートを取り、希望が出た職種について同窓会に人員を求めるということができている。

キャリア懇談会についてはオンライン方式を採用することで参加者が増えた。

(高原委員) 同じような仕組みで受験生が増えればよいのだが。ホームカミングデーは企画されないのか。

(橋本専攻長) 同窓会が独自にやっているものに我々が入るか、我々が同窓会に働きかけるか、方法はあると思われる。

ただし、現在教授の入れ替わり時期であり、こうした企画は新しいファカルティの構成が固まってから任せたいと考えている。

## 5. 次年度教育計画と質疑

橋本専攻長より、次年度も定年により2名の教員が退官するので、後継の教員にスムーズに移行できるよう調整を行いたい旨説明があった。その他特に質疑はなかった。

## 6. 閉会挨拶 (橋本専攻長)

以 上

2022年12月19日 13-14時 zoom online

運営協議会 坂元委員への説明とご意見聴取

橋本英樹（専攻長）

1. 報告書にもとづきご報告

2. 意見

- 1年プログラム希望者より2年プログラム希望者が増えてきた、2022年夏入試で1年プログラム受験者が定員割れし、2年プログラムを多めに採用したことについて  
→ 以前は医師出身のものが臨床疫学・統計さえできればいいという狭い視野を持ったものも見受けられたようだが、近年の動向としてより広い視野をもって Public Health を学ぼうとするものが増えてきたこと自体は好ましい傾向である。
- 他学ではコロナ禍を契機にオンライン・オンデマンドで受講形態を受講者の便宜に合わせて実施する傾向が見られているが、対面に戻したことで東大 SPH ではなにが変わったか  
→ 異なるバックグラウンドを持つ peer students と授業内外で意見交換をできている点は、圧倒的に対面による効果が回復して見られていると認識している。
- 私学と東大のような教育機関とは立場が異なり、対面を中心としてオンデマンドなどに必ずしも頼らず、public health を志すもののコンピテンシーを伸ばすために効果的な講義形式を正攻法として保つことは重要である。
- 入学希望者の diversity をどう確保するかは常に問題であるが、むしろ入学後に diversity が発揮されるように、見守り育てる視点が必要である。
- 在学生のうち、元の職場から派遣される形で参加し卒後職場に戻ることを期待されているものが、東大 SPH の場合あまりいない点について（他学では特に薬剤メーカーなどからの派遣学生も見られる）  
→ 私学との違いなどもあるが、学内でいえば Executive Management Program のように企業・行政組織などが将来の幹部候補生の人材育成のために教育研究機関を利用するというケースもあるので、今後 SPH がそういった社会的機能を果たすべきか、どうアピールするかは検討事項としたい。
- 学生については対面が回復したが、教員・ファカルティの会議は便宜性などを考慮してオンラインのままになっていることが多い。しかしオンライン会議は情報共有などには問題ないが、なにか変革・検討しなくてはならない場合には不十分な場合がある。  
→ 教員の退官・新規赴任に伴い、かつてのようにファカルティが昔から互いを周知しているという状況が変化しつつあり、今後新たなファカルティ世代による東大 SPH の新文化を形成していくことが必要になることを考えると、ファカルティの対面コミュニケーションの機会について早期に機会を設けることを検討すべきである。

馬場委員からのご意見（メールでのご回答 2023 年 1 月 23 日）

22 年度授業実施状況の報告から、新型コロナウイルス感染症の影響を脱し対面授業を再開していることを確認致しました。また、21 年度卒業生の進路については、民間企業や行政など今後公衆衛生の専門職として、リーダーシップが期待されている職場に進んでいることを確認し、高く評価致します。

行政系の委員として私からはさらに、調査や研究の成果として、実現可能性が高い政策提言が出来る人材の育成を期待致します。

近年行政でも、新規分野の事業を開始するにあたっては、例えば子どもの貧困対策やヤングケアラーへの支援策などを講じる際に、大学や研究機関等と連携して実態調査を行い、その結果を踏まえて政策を検討する、つまりエビデンスに基づいた政策づくりが進んでおります。その際に専門職に求めるのは、単に調査をして数値をまとめるだけでなく、対策を講じる際のターゲットはどのような対象者で、どのような支援策が費用対効果が高く有効かなど、今まで以上に一步踏み込んだ分析、それらを踏まえた提言が期待されます。もちろん行政側も現場感を伝えながら、一緒に検討していくことではありますが。

そのためにも既に取り組んでおられますが、国や自治体などの新規事業がどのように組み立てられているのかを学ぶ講義を取り入れるなど、政策形成能力養成に資するような教育を引き続き期待致します。